

●調査レポート

東日本大震災が埼玉県内の企業経営に及ぼす影響調査

調査対象：県内企業 571 社 **調査方法**：アンケート方式（5月上旬 郵送回収）

回答企業：259 社(回答率 45.4%) **業種別内訳**：製造業 155 社 非製造業 104 社

要旨

3月11日に発生した東日本大震災による被害や企業経営に支障となる影響（原発事故の影響を含む）を県内企業からのアンケート調査によりとりまとめたものである。実際に被害を受けたり企業経営に支障となる影響があったとする企業は約7割に上った。

被害・影響があった企業にその内容を聞いたところ、全体で「原材料・部品・製品等の調達難」が57%、「電気・水道・ガス等の供給不足による支障」が56%と多く、次いで「納入先企業の被災による出荷停止」が37%、これに「支店・営業所・工場等の損壊」及び「自粛ムード等による消費マインド悪化」がともに28%で続いている。

大震災以後に見られた一部商品の買いだめや復旧・復興需要関係からの受注増や販売増などの影響については、7割近い多くの企業が「影響は見られない」としているものの、「復旧・復興需要による売上増」が12%、「生活必需品の買いだめによる売上増」、「防災関連製・商品の売上増」、「原材料・資材の価格上昇を見込んだ前倒し需要」がともに5%と影響が出ている企業もあった。

また大震災以後、これまで実施した又は今後予定している被害・影響への対応策を聞いたところでは、「人件費の抑制、経費抑制などコスト削減」が42%と最も多く、これに「夜間操業、休日操業など操業体制の見直し」が37%、「原材料・部品・製品等の代替調達先の確保、調達先の見直し」が35%と上位を占めている。

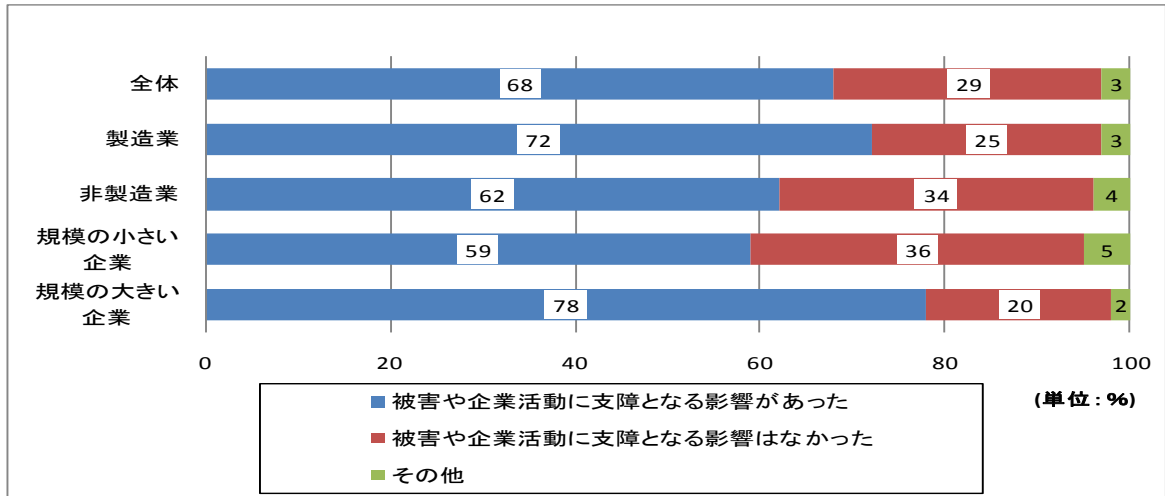
1. 震災による影響の有無について

全体では、「震災による被害や企業活動に支障となる影響（原発事故の影響を含む）があった」とする企業は68%と約7割に上った。

業種別にみると、「影響があった」とする企業は、製造業で72%、非製造業で62%と、製造業の方が、非製造業に比べ震災の影響があったとする企業の割合が高くなっている。

規模別にみると、「影響はあった」とする企業は、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）で59%、従業員100人以上（以下、規模の大きい企業）では78%と約8割近くにのぼり、規模の大きい企業の方が、震災の影響があったとする企業の割合が高くなっている。（図1）

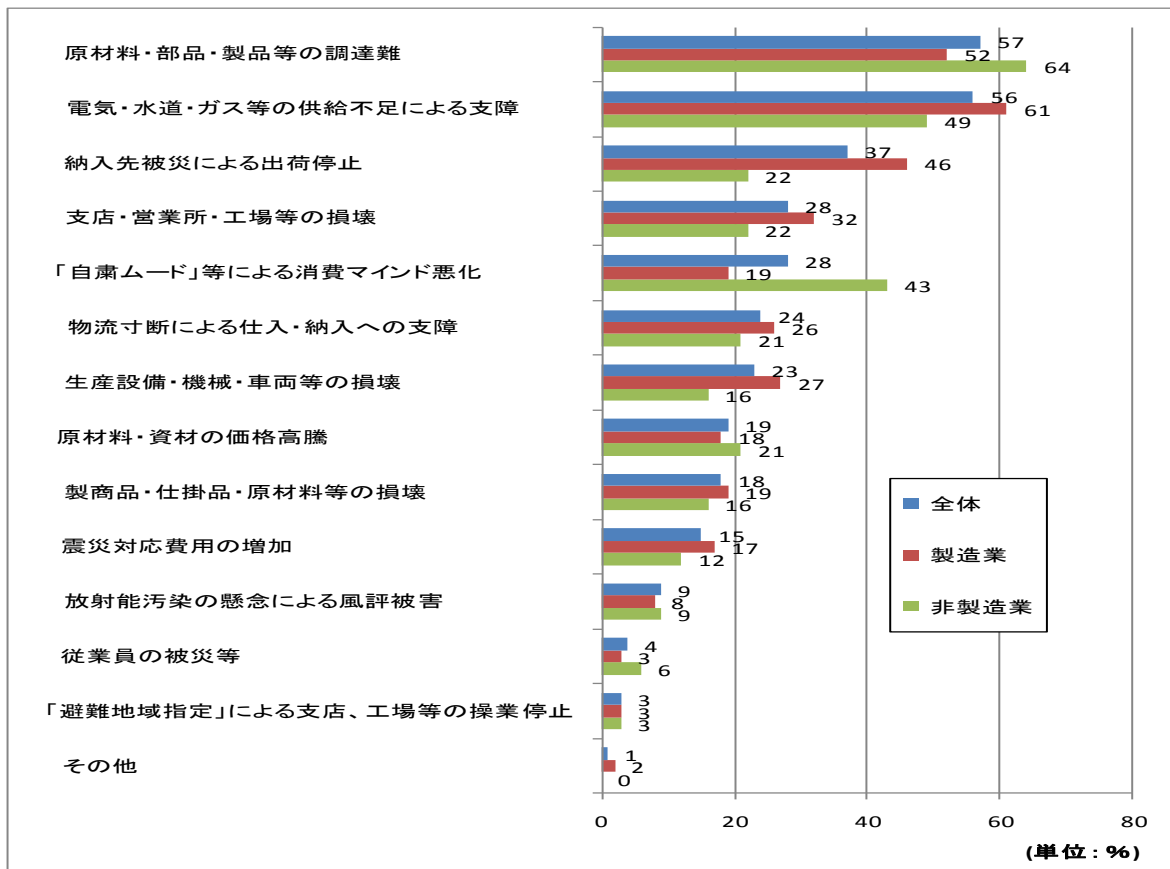
図1. 震災による被害や企業活動に支障となる影響（原発事故の影響を含む）



2. 被害・影響の内容

被害・影響があった企業にその内容を聞いたところ、全体では、「原材料・部品・製品等の調達難」が57%と最も多く、これとほぼ同じ割合で「電気・水道・ガス等の供給不足による支障」が56%と多くなっている。次いで「納入先企業の被災による出荷停止」が37%、

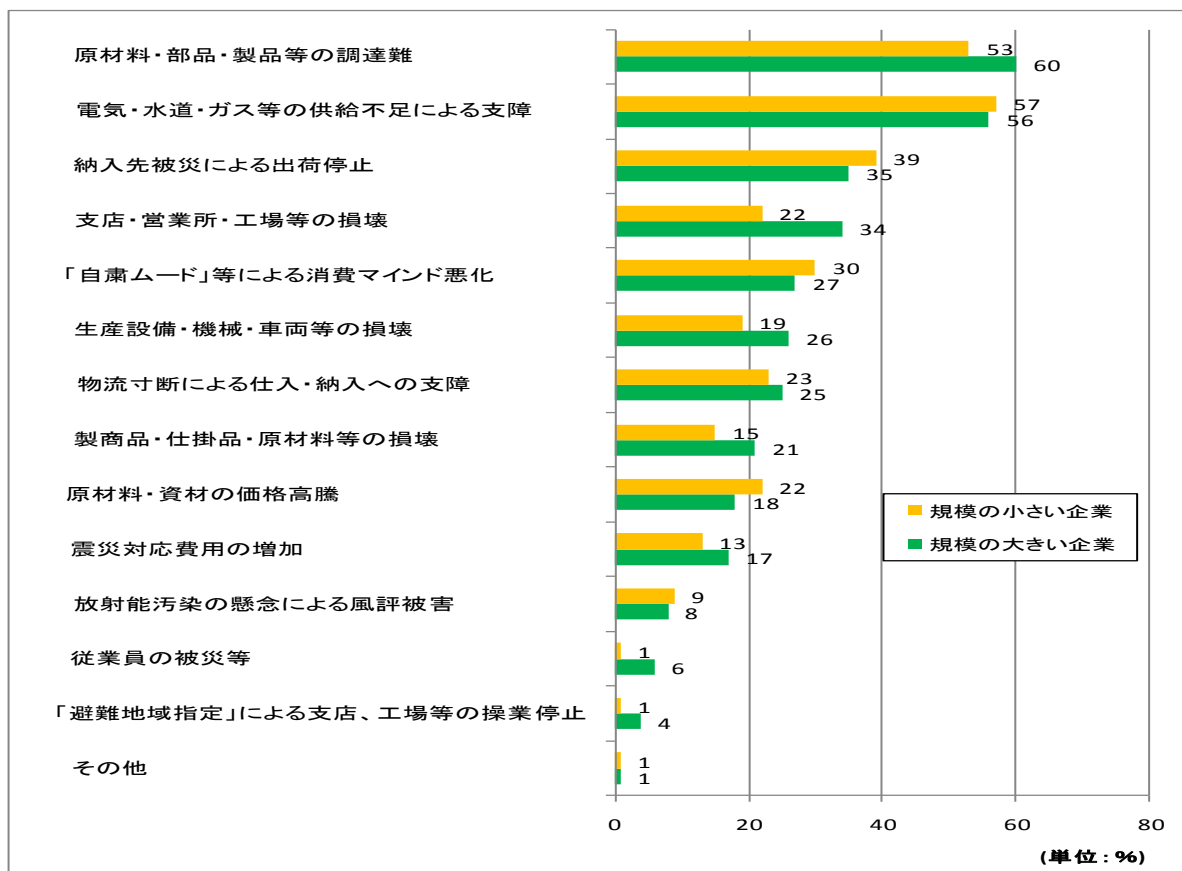
図2. 被害・影響の内容（複数回答） 業種別



これに「支店・営業所・工場等の損壊」及び「自粛ムード等による消費マインド悪化」がともに28%で続いている。直接的被害については、先述の「支店・営業所・工場等の損壊」28%のほか、「生産設備・機械・車両等の損壊」が23%、「製商品・仕掛品・原材料等の損壊」が18%、「従業員の被災等」が4%となっている。

業種別にみると、製造業では、「電気・水道・ガス等の供給不足による支障」が61%と最も多く、次いで、「原材料・部品・製品等の調達難」が52%と半数を超えた。この2項目については、電力不足、サプライチェーン（供給網）の寸断の影響を強く受けたとみられる、ことに鉄鋼・非鉄金属、電気機械、輸送用機械、印刷などで回答が多くなっている。これに、「納入先企業の被災による出荷停止」が46%、「支店・営業所・工場等の損壊」が32%で続いている。また、非製造業では、商品の仕入れに支障をきたしている自動車販売、資材等の仕入が困難となっている一般建設を中心に「原材料・部品・製品等の調達難」が64%と最も多く、次いで、「電気・水道・ガス等の供給不足による支障」が49%と多くなっている。これに、卸売や小売を中心に「自粛ムード等による消費マインド悪化」が43%と続いている。（図2）

図3. 被害・影響の内容(複数回答) 規模別



規模別にみると、規模の大小を問わず、「原材料・部品・製品等の調達難」、「電気・水道・ガス等の供給不足による支障」、「納入先企業の被災による出荷停止」が多くなっている。このほか、規模の大きい企業では、被災地にも事業活動を展開しているとみられることから、「支店・営業所・工場等の損壊」が34%と多くなっている。(図3)

3. 震災以後の受注増や販売増などの影響

大震災以後の受注増や販売増などの影響について聞いたところ、全体では、68%と7割近い多くの企業が「影響は見られない」としているものの、「復旧・復興需要による売上増」が12%、「生活必需品の買いだめによる売上増」、「防災関連製・商品の売上増」、「原材料・資材の価格上昇を見込んだ前倒し需要」がともに5%と影響が出ている企業もあった。

業種別にみると、製造業、非製造業とも、全体とほぼ同様に多くの企業が「影響は見られない」としているものの、製造業は「復旧・復興需要による売上増」が13%、非製造業は「生活必需品の買いだめによる売上増」が11%と影響が出ているとしている。

規模別にみると、規模の大きい企業の方が、「復旧・復興需要による売上増」、「生活必需品の買いだめによる売上増」、「防災関連製・商品の売上増」などの各項目で、規模の小さい企業よりも多めの回答となっている。(図4)(図5)

図4. 震災以後の受注増や販売増などの影響(複数回答) 業種別

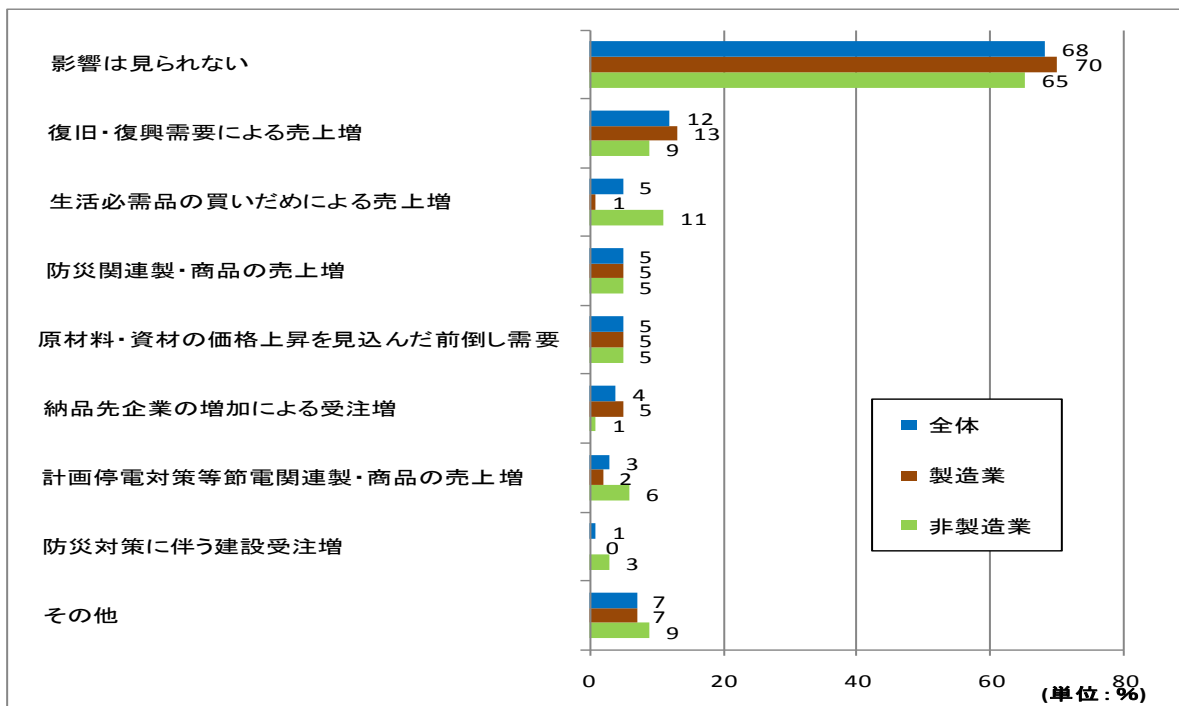
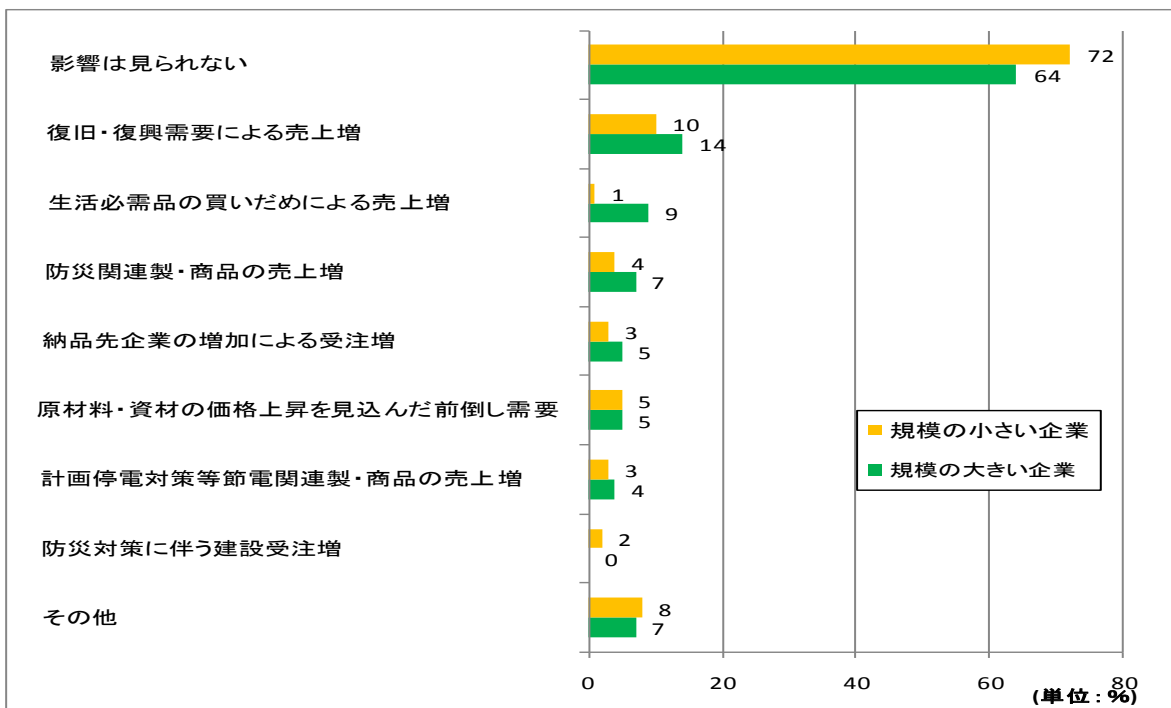


図5. 震災以後の受注増や販売増などの影響(複数回答) 規模別



4. 震災による被害・影響への対応策

大震災以後に実施した又は今後予定している被害・影響への対応策を聞いたところ、全体では、「人件費の抑制、経費抑制などコスト削減」が42%と最も多く、これに「夜間操業、休日操業など操業体制の見直し」が37%、「原材料・部品・製品等調達先の見直し」が35%と上位を占めている。「その他」では、自家発電の導入を挙げる回答が目立っている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも、全体とほぼ同様の結果となっているが、製造業で、「夜間操業、休日操業など操業体制の見直し」が54%と最も多くなっている。ことに鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス、印刷では、ほとんどの企業が操業体制の見直しを回答に挙げている。また、「原材料・部品・製品等調達先の見直し」については、製造業は化学・プラスチックや印刷で、非製造業は住宅建設や卸売で、それぞれ回答が多くなっている。(図6)

規模別にみると、規模の大きい企業の方が、「人件費の抑制、経費抑制などコスト削減」、「夜間操業、休日操業など操業体制の見直し」、「原材料・部品・製品等調達先の見直し」の上位3項目とも、規模の小さい企業よりも回答割合が多くなっている。これは、規模の大きい企業の方が、規模の小さい企業よりも、震災による被害・影響が相対的に大きかったと考えられる。(図7)

図6. 震災による被害・影響への対応策(複数回答) 業種別

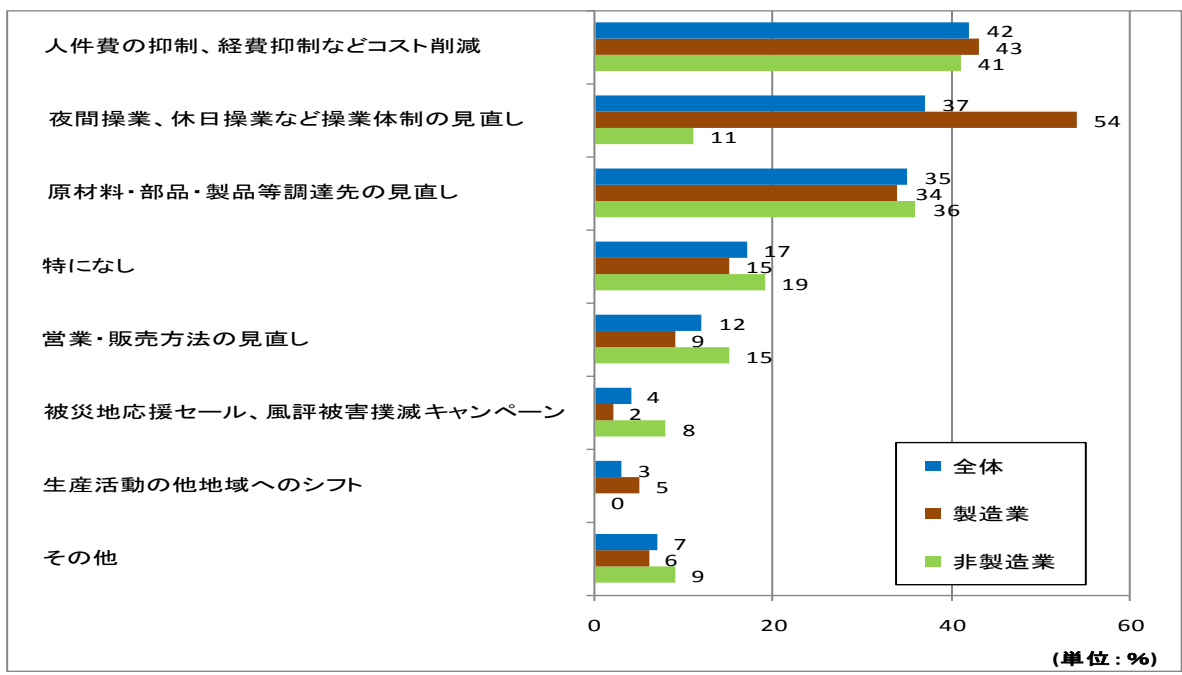
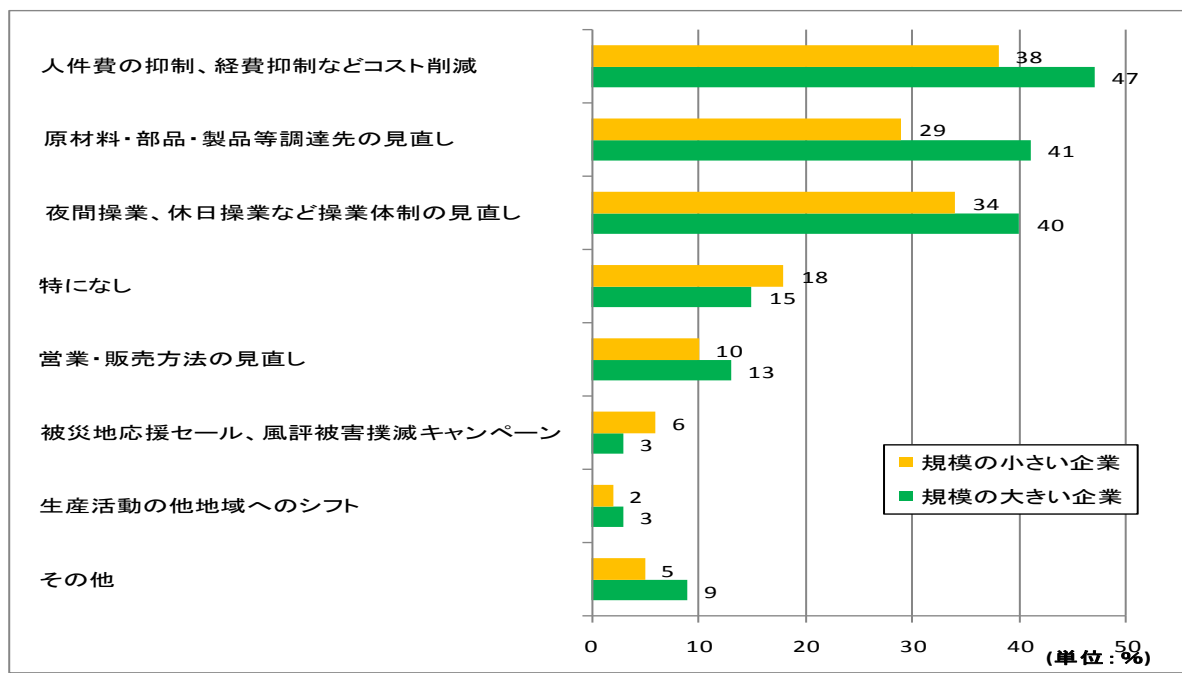


図7. 震災による被害・影響への対応策(複数回答) 規模別



以上